
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 727 号 平成 17 年 3 月 7 日発行

も く じ

トピックス	1
地方六団体代表者会議を開催し、今後の活動方針等について決定 細田内閣官房長官に対し「国と地方の協議の場」の協議運営について申し入れ 新たに 7 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	3
国の会議等の動き	4
市長の選挙	4
市長の退任	5
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	5

トピックス

地方六団体代表者会議を開催し、今後の活動方針等について決定

3月4日（金）地方六団体代表者会議を開催し、本会からは、山出会長が出席した。

会議では、中央教育審議会の委員の選任及び地方六団体の今後の活動等について協議し、中央教育審議会の委員選任については、同審議会教育特別部会の委員に知事、市長及び町村長の代表 3 名を推薦し、同審議会の正委員については、引き続き代表者 3 人を選任するよう求めていくこと、細田内閣官房長官に対し、義務教育費国庫負担金の取り扱いについて、「国と地方の協議の場」での協議経過及び結果を尊重すべきであること等を申し入れること等を決定した。

なお、会議終了後の記者会見において「中央教育審議会委員の選任について」を発表した。

（詳細は、本会HP参照）

[財政部]

細田内閣官房長官に対し「国と地方の協議の場」の協議運営に

ついて申し入れ

3月4日（金）地方六団体を代表して、麻生全国知事会会長が細田内閣官房長官に対し、政府の要請に応じ提出した地方六団体の改革案を真摯に受け止めるとの方針のもと、協議を重ねてきた「国と地方の協議の場」における協議経過及び結果を尊重し、地方六団体の改革案を活かした解決を図ること、中央教育審議会の運営は、あくまでも公平・公正に行われるべきこと、最終的には「国と地方の協議の場」において協議し結論を得るべきものであるなど、「国と地方の協議の場」の協議運営について申し入れを行った。

（詳細は、本会HP参照）

[財政部]

新たに7市が誕生

平成17年3月1日に4市、3月3日に1市、3月6日に1市、3月7日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年3月7日現在の都市数は749（726市、23区）となります。

（詳細は、本会HP参照）

[総務部]

【平成17年3月1日市制施行】

福島県田村市（たむらし）

人 口 43,868人（平成17年1月1日現在）

面 積 458.30平方キロメートル

旧 5 町 村 滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町

徳島県美馬市（みまし）

人 口 35,362人（平成17年2月1日現在）

面 積 367.38平方キロメートル

旧 4 町 村 脇町、美馬町、穴吹町、木屋平村

佐賀県小城市（おぎし）

人 口 47,058人（平成17年1月1日現在）

面 積 95.85平方キロメートル

旧 4 町 小城市、三日月町、牛津町、芦刈町

長崎県諫早市（いさはやし）

人 口 146,280人（平成16年12月31日現在）

面 積 312.17平方キロメートル

旧 6 市 町 諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町

【平成17年3月3日市制施行】

大分県佐伯市（さいきし）

人 口 84,589人（平成16年4月1日現在）

面 積 903.14平方キロメートル

旧 9 市 町 村 佐伯市、上浦町、弥生町、本匠村、宇目町、直川村、鶴見町、米水津村、蒲江町

【平成17年3月6日市制施行】

山口県萩市（はぎし）

人 口 60,239人（平成17年1月31日現在）

面 積 698.85平方キロメートル

旧 7 市 町 村 萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村

【平成17年3月7日市制施行】

岡山県赤磐市（あかいわし）

人 口 45,520人（平成17年2月1日現在）

面 積 209.43平方キロメートル

旧 4 町 山陽町、赤坂町、熊山町、吉井町

全国市長会 先週の動き 2月28日 - 3月6日

3月1日（火）

「三位一体改革推進ワーキンググループ・国庫補助負担金の交付金化に関するワーキンググループ合同会議」を全国都市会館において開催。合同会議では、国庫補助負担金の交付金化について内閣官房地域再生推進室、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省から説明を聴取し、質疑応答。国庫補助負担金の交付金化に関するワーキンググループの座長に宮崎市の井上財政課長、座長代理に大船渡市の武政財政課長、井原市の松山総務部長を選任。今後の運営について協議し、交付金化に対する論点整理を行うこととした。

[財政部・経済部]

国の会議等の動き

3月2日(水)

「第28次地方制度調査会第16回専門小委員会」を開催。「道州制のあり方」を議題とし、特に、「道州制における大都市制度のあり方」(どのような都市について大都市制度を設けるべきか、道州と大都市の包括関係はどうあるべきか、道州制の下における大都市内の行政主体をどう考えるか等)について事務局から説明を受けるとともに、意見交換。主な意見は以下のとおり。

- ・全国について画一的に道州制を導入することは難しいのではないかな。
- ・道州制を議論する場合、標準型と特例型に分けるなど、制度の多様性を考える必要があるのではないかな。その場合、ほとんどの地域については標準型を導入し、大都市圏(少なくとも東京及び大阪の圏域)や特例的な権限を付与すべき地域(北海道及び沖縄)については、特例型を導入すべきではないかな。
- ・道州制の制定は、標準型は地方自治法において規定することとし、特例型は、憲法95条の地方自治特別法の適用により、個別に制定することが望ましいのではないかな。
- ・標準的なものについては、政令指定都市、大都市圏はすべて道州に包括される自治体となり、道州から独立することは考えないでいいのではないかな。
- ・ただし、こうしたイメージは、東京、大阪、名古屋圏域といった三大都市圏については、大変難しいのではないかな。

(詳細は、本会HPメンバーズページ参照)

[行政部]

3月4日(金)

「社会保障審議会医療部会」に本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員会委員)が出席。患者・国民の選択の支援、医療計画制度について協議。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
3月6日	福岡県福津市	池浦順文	いけうらよりふみ	新任(3月6日就任)
3月6日	熊本県阿蘇市	佐藤義興	さとうよしおき	新任(3月6日就任)
3月13日	青森県つがる市	福島弘芳	ふくしまひろよし	新任(3月13日就任 3月6日無投票)
3月13日	千葉県鴨川市	本多利夫	ほんだとしお	新任(3月13日就任 3月6日無投票)

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
2月28日	長崎県諫早市	吉次邦夫
3月2日	大分県佐伯市	佐藤佑一
3月5日	山口県萩市	野村興兒

[総務部]

全国市長会 行事予定 3月7日～4月3日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
3月22日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
3月23日	13:30	生活保護費負担金等対策会議ワーキンググループ	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
3月29日	13:30	国等の関与・規制等の見直しに関するワーキンググループ第1回会議	全国都市会館・第3会議室	行政部
3月30日	13:00	第5回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館・第1会議室	調査広報部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年3月7日現在

= 749 都市 =	
政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	638
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
